

「令和2年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」
内閣府特命担当大臣（地方創生担当）表彰の受賞について

株式会社秋田銀行（頭取 新谷 明弘）は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）表彰を受けましたので、お知らせいたします。

当行では、今後も地域課題の解決に向け、地方創生に資する産業振興機能をさらに強化し、地域の皆さまと共に価値を創造する取組みを推し進めてまいります。

記

1 表彰の概要

金融機関等の地方創生に資する主体的な取組みを内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が評価し、地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例などを表彰するものです。令和2年度は、当行の取組みを含む39事例が表彰され、2021年3月30日にオンラインでの表彰式が開催されました。

2 受賞内容

事業名	「地域金融機関による休廃業企業の離職者を対象とした再就職支援サービス」
概要	<ul style="list-style-type: none"> ○経営者の高齢化や後継者不足、新型コロナウイルスの影響等により休廃業を余儀なくされた地元企業の離職者と求人企業との直接的な人材マッチングを支援する、当行独自の「再就職支援サービス」の仕組みを構築 ○地域の金融機関や関係機関と連携して、地元企業の離職者と直接的な人材マッチングの支援を実施

取組みの詳細につきましては別紙をご参照ください。

(以 上)

「地域金融機関による休廃業企業の離職者を対象とした再就職支援サービス」

(秋田銀行)

1. 取組の概要

- ・経営者の高齢化や後継者不足、コロナ禍等により休廃業に追い込まれた地元企業の離職者と求人企業との直接的な人材マッチングを支援。
- ・離職者の生活を守り、貴重な労働力人口の県外流出を防止するとともに、企業の雇用拡大による産業競争力の向上と経済の維持・発展を目指す。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・直近10年における秋田県内企業(個人事業主を含む)の休廃業および倒産は計2,384件、離職された従業員数は計6,120名。また、コロナ禍に起因した受注減少の影響で生産工場の撤退が相次いで発生。離職者の生活を守り、貴重な労働力人口の県外流出を防止するため、地域金融機関として離職者への再就職支援の取組が急務であると判断。
- ・一方、全国トップの高齢化や労働力人口の減少により、人材確保を経営課題とする企業も多く、求人ニーズを有する地元企業へ雇用確保の機会を提供することで秋田県内企業の産業競争力の向上と経済の維持・発展に繋げる。

3. 具体的な取組内容

- ・2020年9月、地元企業の離職者と求人企業を再就職支援会社を利用せずにマッチングする、当行独自の「再就職支援サービス」を開始。
- ・2020年10月、当行の提案により、秋田県内金融機関(2信金、1信組)との人材紹介業務にかかる連携協定を締結。地元企業とのつながりと情報量に強みを持つ地域金融機関が一体となり、再就職支援も含めた、地元企業の人材面における経営課題解決に取り組む。
- ・2020年11月、秋田県から撤退する半導体生産工場の離職者252人を対象とした合同就職説明会を開催。当行が立案し、秋田県、秋田市、秋田労働局およびハローワーク秋田の協力のもと実現。求人企業として、当行のお取引先20社を含む、人材に係る課題を持つ企業28社が参加。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・再就職支援会社を利用する場合、一般的に休廃業企業が再就職支援費用を負担することが多く、費用も支援対象者1人あたり50万円～100万円と高額。当行サービスでは、再就職支援会社を介さず当行が主体として支援し、再就職が決定した場合に、採用1人あたり見込年収の25%を基準とした手数料を、求人企業から徴求する「成功報酬型」とすることで、休廃業企業の負担を軽減。これにより、資金力に乏しい休廃業企業の積極的なサービス利用を促し、円滑な事業終息をサポート。
- ・合同就職説明会の開催にあたっては、離職者の希望条件、居住地、職務経験等を配慮し、長年培ってきた知識や技術を最大限活かすことができる再就職先の紹介を目指して、離職者の採用を希望する事業意欲の高い求人企業を募集。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・合同就職説明会には、求人企業28社、離職者153人が参加。面談件数413件中、61件が採用選考に進み、9名が採用(2020年12月時点)。採用企業において、離職者が長年培ってきた知識や技術を活かすことを通じて、企業の産業競争力の向上、ひいては地域経済の維持・発展に繋げていく。
- ・コロナ禍による緊急融資対応フェーズが終了し、企業の経営再建に向けた対応が求められる中、再就職支援サービス開始もあり、企業から兼業・副業人材の活用を含めた人材に関する相談が増加(2020年4～6月相談件数4件⇒9～12月相談件数36件)。当該ニーズを取り込んでいく。

6. スキーム図等

再就職支援における銀行の役割

《休廃業企業》

休廃業等によって発生する人員整理の負担を軽減し、円滑な事業終息をサポートする。

《離職者》

求人企業の事業を熟知する金融機関が求人を仲介することにより、「情報量」と「安心感」を提供する。

《求人企業》

離職者の紹介を通じ、即戦力としてノウハウや技術、知見の活用を促進する。

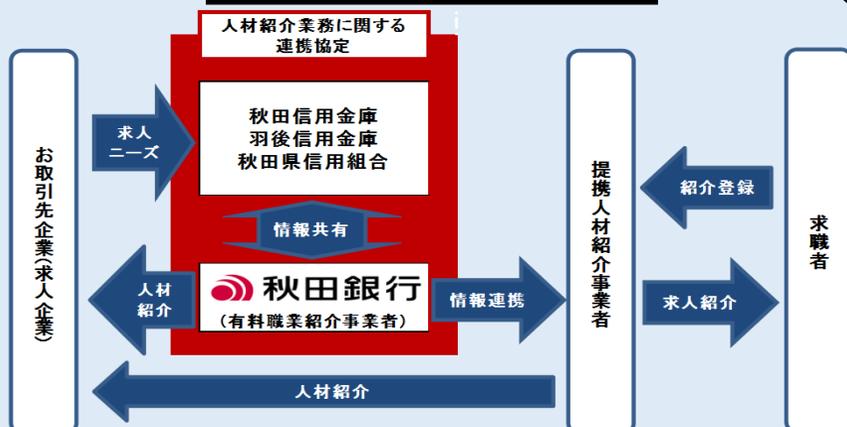
効果

県外への人口流出防止

離職者の生活維持

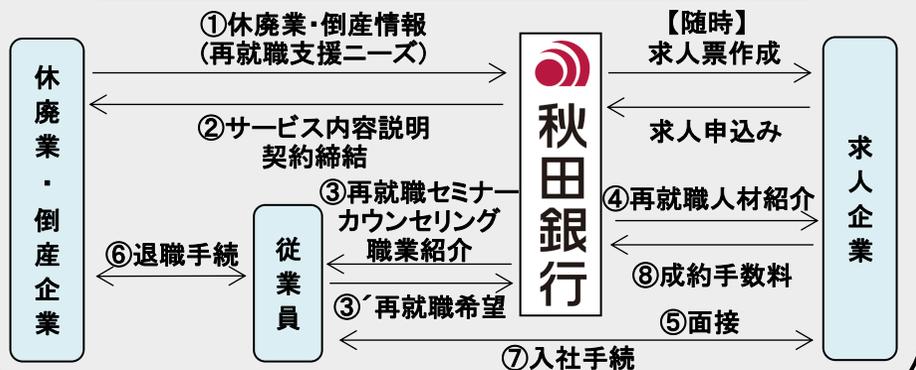
雇用を通じた県内産業の活性化

地域金融機関との連携



企業の重要な経営資源である「人材」のニーズに対し、地域金融機関が連携して人材採用をサポートすることにより、地域産業の活性化をはかる取組。定例ミーティングの開催を通じ、休廃業情報を共有するなど、再就職支援に関しても連携を開始している。

《スキーム図》 再就職支援サービス



《再就職支援事例》

「パワーテックテクノロジー秋田㈱ 離職者向け合同就職説明会」
(秋田県、秋田市、秋田労働局、ハローワーク秋田との共催)
求人企業28社/離職者153人が参加

